

H30 年度農地中間管理事業活動方針

H30.6 (公財)しまね農業振興公社

I 中間管理事業

1. 農地の集積・集約化に向けた取組みについて

個別の点在農地の集積から集約化に向けての取組みへの転換

【取組】 既公社貸付地と貸付者の経営地の図化による把握。

2. 事業実施体制の強化

(1) 事務処理に関わる体制整備

(2) 機構関連事業実施地区における農地中間管理事業関係事務の一部について、土地改良事業団体連合会等へ委託を行う。

3. 事業推進に向けた取組み

(1) 農業委員、最適化推進委員に対する農地中間管理事業について周知徹底を図るための研修会等への参画。

(2) TVCMを活用した事業PR

(3) 事業活用者に対する信頼性の確保

(借入れ・貸付け時における事業内容及び事務手続きに係る周知)

4. 事務処理等の改善

(1) 様式の改正

主な改正内容

- ・集積計画書、配分計画書について、賃借料支払形態別(有償、無償、物納)に分類する。
- ・配分計画書添付書類
- ・貸付申込書の記載内容

(2) 農地借受者に対する経営面での支援

規模の大きい農地を新規に又は継続的に県公社から借り受ける者に対して、関係機関等の協力を得て、経営面でのサポートが行えるような仕組みを検討していく。

II 特例事業

1. 事務的経費の見直しについて

買入れ、売渡し時に譲渡者、買受者で負担していただく事務的経費の率を現行の率より0.5%増とする予定。(見直時期:9月を予定)